

平成30年度 公文書開示状況（3月決定分）

港湾局

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H31.2.18	H31.3.1	「平成30年度京浜運河（八潮一丁目）防潮堤建設工事（その3）」の「共通仮設費算出根拠」	34	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
2	H31.2.18	H31.3.1	「平成30年度曙運河（辰巳二丁目）内部護岸建設工事（その3）」の「共通仮設費算出根拠」	22	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
3	H31.2.18	H31.3.1	「平成30年度朝潮運河（晴海一丁目）内部護岸建設工事及びその他工事」の「共通仮設費算出根拠」	25	1						1							1	<ul style="list-style-type: none"> ・見積提出会社の会社名、見積価格は、予定価格算出に際して、通常は都が独自に定めた設計単価表や刊行物に当該材料が掲載されていない場合に限り例外的に見積りを徴取する。本件はこれに該当するものであり、見積りを徴取する材料を供給できる事業者は業界の中にあって少数であることから、当該情報を公開すると、事業者及びその見積価格を特定することが可能となる。このため、当該事業者の競争上の地位を損なうおそれがある。（条例第7条第3号該当） ・見積提出会社の会社名、見積価格を公開することにより、今後当局が行う同種の見積りにおいて、適切な見積価格を徴取することが困難になるなど、適切な単価設定に支障が生じるおそれがある。また、当該会社と都との信頼関係が損なわれ、任意の見積提出に応じてもらえなくなり、積算業務の適正かつ効率的な遂行に支障を及ぼすおそれがある。（条例第7条第6号該当） 	港湾局 港湾整備部 建設調整課
4	H31.2.21	H31.3.1	「平成30年度大井建材ふ頭A野積場ほか1か所舗装補修工事」の「工事設計書、工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費総括書、諸経費計算書、材料品調書、機械器具調書、図面、特記仕様書」	58	1														港湾局 東京港管理事務所 施設補修課	
5	H31.2.22	H31.3.1	「平成30年度新日の出橋塗装塗替工事」の「工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書」	26	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	

月整理番号	請求年月日	決定期年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
6	H31.2.25	H31.3.4	「平成30年度二見港岸壁（-5.0m）（改良）建設及びその他工事」（第1回変更分）の「工事変更設計書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、変更代価明細表、諸経費計算書」	34	1														港湾局 離島港湾部 管理課
7	H31.2.28	H31.3.4	「平成30年度中防外1号線道路建設工事」の「工事設計概括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書、特記仕様書、設計図面」	134	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課（道路整備担当）
8	H31.2.20	H31.3.6	パンクシーの絵について、 「・防潮とびらに穴ミの絵をかかれたことに対する被害届及び告訴状 ・上記被害届及び告訴状の取り下げ書 ・パンクシーの絵をとりはずす際の作業員へ支払った費用がわかる文書」																港湾局 東京港建設事務所 庶務課
9	H31.2.20	H31.3.6	「・旅費請求内訳書（平成30年12月分） ・前渡金支払予定書（多欄式）（平成30年12月分） ・（別紙）12月21日 購入内訳書及び領収証及びレポート」	3		1													港湾局 東京港建設事務所 庶務課
10	H31.2.21	H31.3.6	「平成30年度ライン・ブリッジ舗装補修工事」の「設計書総括情報表、工事設計書、図面、特記仕様書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、材料品調書、機械器具調書」	52	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課
11	H31.2.27	H31.3.13	「全国的なボルト（とくに高力ボルト＝ハイテンションボルト）不足の現状において、オリンピック・パラリンピック関連施設建設のためのボルト確保の対策の有無とその内容、ならびに、ボルト不足に関する都と国もしくは他の地方自治体または民間企業もしくは団体等との交渉または要請もしくは指示等の接触の有無とその内容、の分かる文書。たとえば、都がオリンピック・パラリンピック工事のために本開示請求受付の時点で確保しましたは確保を見込んでいるボルトの本数の記録、建設会社ならびにボルト製造会社との交渉記録、議事録、打ち合わせ記録、面談記録、面会記録、起案原義、決裁書、知事からの指示の分かる文書、知事へのレター等の内容の分かる文書、東京都工事における予定工事の遅延および工期延期に関する会議・協議、工期延期決定の事実およびその理由等の記録、等」																港湾局 総務部 総務課
12	H31.2.28	H31.3.13	「平成30年度臨海道路及び第二航路海底トンネルほか路面清掃委託」の「設計書総括情報表、委託設計書、委託総括書、委託費総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、機械器具調書」	24	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課
13	H31.3.1	H31.3.14	「平成30年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その1）」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表（子代価含む）、諸経費計算書、共通仮設費算出根拠、陸上地盤改良工算定根拠」	150	1														港湾局 臨海開発部 開発企画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
14	H31.3.1	H31.3.14	「平成30年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その2）」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表（子代価含む）、諸経費計算書、共通仮設費算出根拠、陸上地盤改良工算定根拠」	150	1															港湾局 臨海開発部 開発企画課	
15	H31.3.1	H31.3.14	「平成25年度若洲油類等貯蔵施設ふ頭地質調査報告書、平成24年度東京港内埋立護岸補強検討調査委託報告書」	2789	1															・上記報告書のうち、「個人名」、「顔貌」及び「メールアドレス」の部分は、個人に関する情報であり、公にすることにより特定の個人を識別することができるため。（条例第7条第2号該当）	港湾局 臨海開発部 開発企画課
16	H31.3.13	H31.3.18	「平成30年度各ふ頭防舷材補修及びその他工事」の「工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	64	1															港湾局 東京港管理事務所 施設補修課	
17	H31.3.12	H31.3.22	「防潮扉に描かれたパソンの件について、(3)防潮扉に描かれたパソンの絵を取り外す際に法務関係者と相談した日時、内容が分かる文書」																	・法務関係者と相談しておらず、請求に係る文書を作成していない。	港湾局 東京港建設事務所 庶務課
18	H31.3.14	H31.3.26	「平成29年度のぞみ橋耐震補強工事」（第2回変更）の「変更工事設計概括書、変更工事費総括書、変更工事総括書、変更種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、工事変更理由書」	41	1															港湾局 臨海開発部 開発企画課	

